

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	茂原市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	27,836,218	27,924,913	実質収支比率	6.4	2.0		
人口	22年国調(人)	93,015	産業構造		財源超過	×	歳出総額	26,530,761	27,274,264	経常収支比率	87.6	92.2			
	17年国調(人)	93,260	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	1,305,457	650,649	(※1)	(97.1)	(99.1)		
	増減率(%)	-0.3		第1次	1,880	2,058	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	158,998	290,267	標準財政規模	18,026,500	17,676,982	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	93,139	第2次	4.2	4.4	近畿	×	実質収支	1,146,459	360,382	財政力指数	0.90	0.93		
	22.03.31(人)	93,554		13,209	15,701	中部	×	単年度収支	788,135	82,060	公債費負担比率	15.3	15.7		
面積(km <sup>2</sup> )	100.01		第3次	29.5	33.7	過疎	×	積立金	200,000	-	健全化判断比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	930			29,309	28,592	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	35,936		65.4	61.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	30,000	連結実質赤字比率	-	-			
職員状況								指数表選定	○	実質単年度収支	988,135	52,060	実質公債費比率	17.3	17.7
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	10,998,776	11,884,593	将来負担比率	191.9	206.7		
	市区町村長	1	8,100	一般職員	543	1,858,146	3,422	基準財政需要額	12,981,518	13,081,486	資金不足比率(※3)				
	副市区町村長	1	6,975	うち消防職員	-	-	-	標準税収収入額等	14,204,570	15,381,564					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	42	131,040	3,120	経常経費充当一般財源等	16,364,839	16,510,982					
	教育長	1	6,300	教育公務員	19	69,079	3,636	歳入一般財源等	20,749,608	19,652,116					
	議会議長	1	4,365	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	27,385,645	27,528,881					
	議会副議長	1	3,915	合計	562	1,927,225	3,429	うち公的資金	22,926,162	22,311,912					
	議会議員	24	3,645	ラスパイレス指数			102.1	債務負担行為額(支出予定額)	13,209,095	13,903,791					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	420,000	420,000					
							積立金現在高	376,458	176,458						
							減債基金	325,627	325,627						
							その他特定目的基金	145,528	148,042						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計	(7) 下水道事業会計	(10) 長生郡市広域市町村圏組合一般会計	(21) 茂原市土地開発公社	(※2)
	(3) 介護保険事業会計	(8) 農業集落排水事業会計	(11) 長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場会計		
	(4) 後期高齢者医療事業会計	(9) 宅地開発事業会計	(12) 長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計		
	(5) 老人保健医療事業会計		(13) 長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計		
	(6) 駐車場事業会計		(14) 九十九里地域水道企業団水道用水供給事業会計		
			(15) 千葉県市町村総合事務組合一般会計		
			(16) 千葉県市町村総合事務組合千葉県自治会館管理運営特別会計		
			(17) 千葉県市町村総合事務組合千葉県自治研修センター特別会計		
			(18) 千葉県市町村総合事務組合千葉県市町村交通災害共済特別会計		
			(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計		
			(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,336,125	47.9	12,857,820	76.3	普通税	12,857,820	96.4	101,040	議会費	235,855	0.9	-	235,855	
地方譲与税	363,289	1.3	363,289	2.2	法定普通税	12,857,820	96.4	101,040	総務費	2,909,533	11.0	58,232	2,574,629	
利子割交付金	36,182	0.1	36,182	0.2	市町村民税	5,607,907	42.1	101,040	民生費	8,140,112	30.7	102,383	3,944,125	
配当割交付金	14,111	0.1	14,111	0.1	個人均等割	135,298	1.0	-	衛生費	3,389,451	12.8	22,077	3,247,558	
株式等譲渡所得割交付金	7,767	0.0	7,767	0.0	所得割	4,567,631	34.3	-	労働費	94,777	0.4	-	1	
地方消費税交付金	921,323	3.3	921,323	5.5	法人均等割	283,303	2.1	-	農林水産業費	410,653	1.5	78,716	363,924	
ゴルフ場利用税交付金	69,070	0.2	69,070	0.4	法人税割	621,675	4.7	101,040	商工費	1,003,398	3.8	20,423	467,195	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,449,579	48.4	-	土木費	2,489,098	9.4	1,355,320	2,235,283	
自動車取得税交付金	120,583	0.4	120,583	0.7	うち純固定資産税	6,447,436	48.3	-	消防費	1,251,942	4.7	-	1,251,942	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,491	1.1	-	教育費	3,431,643	12.9	1,016,578	1,949,340	
地方特例交付金	179,582	0.6	179,582	1.1	市町村たばこ税	633,606	4.8	-	災害復旧費	4,326	0.0	-	4,326	
児童手当及び子ども手当特例交付金	91,809	0.3	91,809	0.5	鉱産税	14,237	0.1	-	公債費	3,169,973	11.9	-	3,169,973	
減収補填特例交付金	87,773	0.3	87,773	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,428,378	8.7	1,982,742	11.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,982,742	7.1	1,982,742	11.8	目的税	478,305	3.6	-	歳出合計	26,530,761	100.0	2,653,729	19,444,151	
特別交付税	445,636	1.6	-	-	法定目的税	478,305	3.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	17,476,410	62.8	16,552,469	98.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	19,300	0.1	19,300	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,157,458	49.6	9,163,634	9,154,022	49.0
分担金・負担金	165,993	0.6	-	-	都市計画税	478,305	3.6	-	人件費	5,192,383	19.6	4,676,164	4,668,906	25.0
使用料	649,115	2.3	242,699	1.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,585,075	13.5	3,104,885	-	-
手数料	51,760	0.2	7,543	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,795,102	18.1	1,317,497	1,315,143	7.0
国庫支出金	3,445,425	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,169,973	11.9	3,169,973	3,169,973	17.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,336,125	100.0	101,040	内 元利償還金	3,169,973	11.9	3,169,973	3,169,973	17.0
都道府県支出金	1,464,714	5.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子				
財産収入	80,632	0.3	18,855	0.1	徴収率	97.2	87.3	97.1	87.2	計				
寄附金	5,864	0.0	-	-	現年	97.0	87.0	96.6	87.8	市町村民税				
繰入金	35,233	0.1	-	-	(%)	97.2	87.1	97.3	86.8	純固定資産税				
繰越金	648,591	2.3	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,245,381	4.5	7,225	0.0	合計	3,509,651	実質収支		662,103					
地方債	2,547,800	9.2	-	-	病院	580,695	再差引収支		585,611					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	470,000	加入世帯数(世帯)		16,338					
うち臨時財政対策債	1,839,100	6.6	-	-	上水道	388,807	被保険者数(人)		28,818					
歳入合計	27,836,218	100.0	16,848,091	100.0	駐車場整備	130,000	被保険者		99					
					国民健康保険	467,911	1人当り		84					
					その他	1,472,238	保険税(料)収入額		226					
							国庫支出金		84					
							保険給付費		226					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



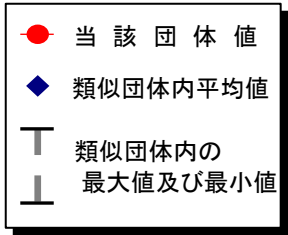


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県茂原市

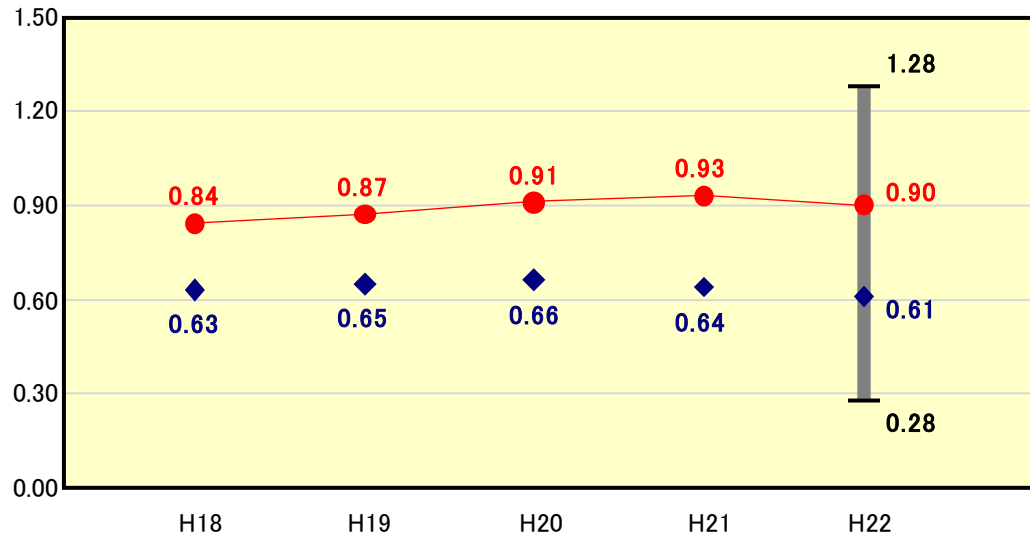
人口	93,139人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	100.01km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,836,218千円		実質公債費比率	17.3%
歳出総額	26,530,761千円		将来負担比率	191.9%
実質収支	1,146,459千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,026,500千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	27,385,645千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.90]

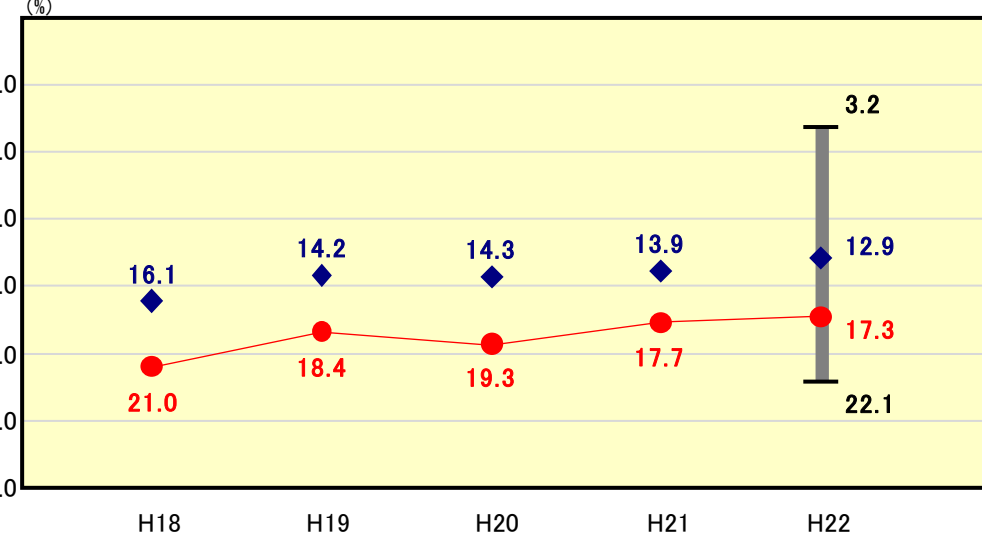
類似団体内順位 11/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 個人所得の減少や企業設備投資の停滞等により市税が大幅に減少したことから、前年度と比べ0.03ポイント減少している。  
 昨年度に続き、類似団体平均を上回っているものの、扶助費の増加や学校耐震事業の促進、さらには、市の最重要課題である債務負担行為の償還を計画的に行っていく必要があるため、財源に余裕があるわけではない。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.3%]

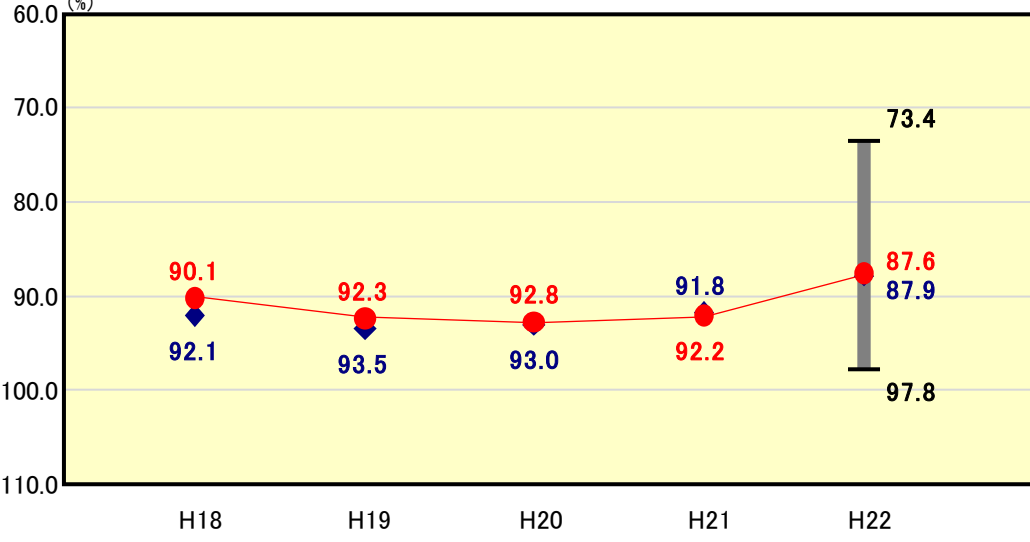
類似団体内順位 108/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 土地開発公社に係る債務償還を実施しているため、類似団体平均を大きく上回っている。  
 土地開発公社に係る債務償還を優先的に実施すると、将来負担比率は減少し、実質公債費比率は、上昇するが、債務負担償還計画Ⅲに基づき債務償還を実施していく。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.6%]

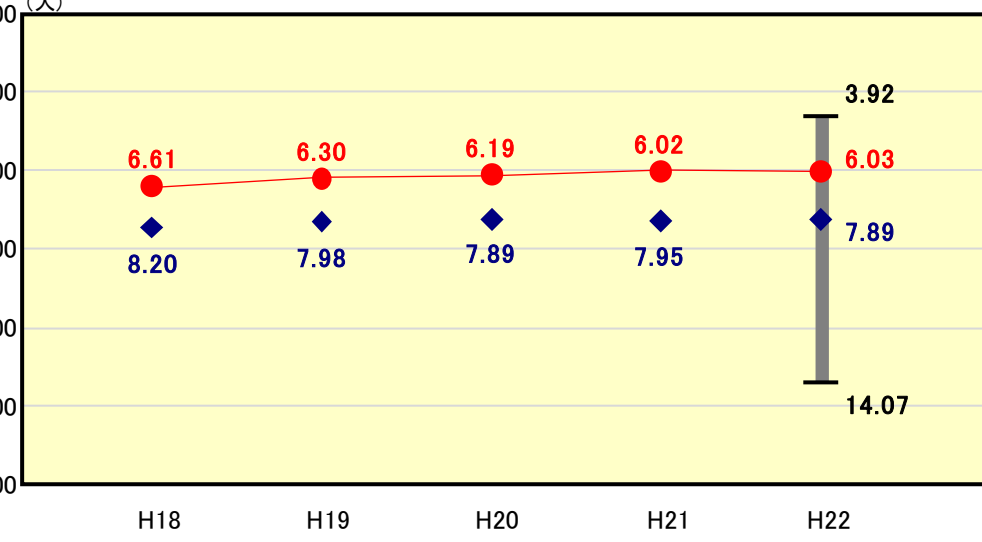
類似団体内順位 56/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費や公債費に係るものが、増加した一方で、平成18年度から財政健全化計画に基づき、人件費の独自削減(職務級ごとに1~6%の削減、各種手当の見直しなど)、物件費削減等により、経常経費充当一般財源は、減少した。また、市税が大きく減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債の増加により、経常一般財源総額等が増加したため、経常収支比率は、87.6と大きく減少し、類似団体平均を下回った。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.03人]

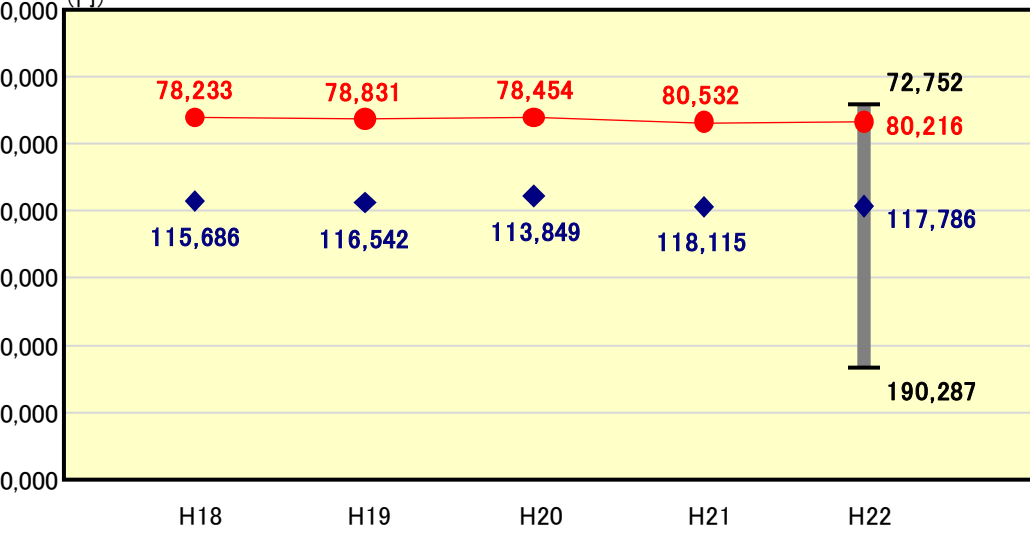
類似団体内順位 19/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の新規採用を抑制することにより、類似団体平均を下回っている。  
 また、平成18年度から平成22年度までの5年間で76人(10.5%)の職員削減を図ることとした定員適正化計画に対し、目標を27人上回る103人の削減を実施した。  
 今後は、現状職員数程度を維持することとし、部門ごとの職員数についても適正な配置に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,216円]

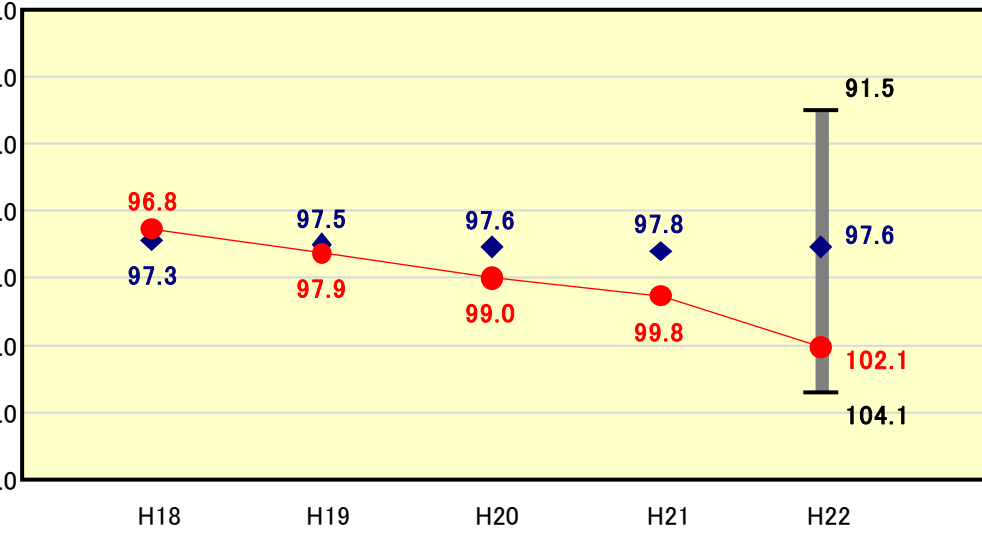
類似団体内順位 5/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 財政健全化計画に基づき、人件費や物件費の削減によるもの、また、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っている。(その分補助費等の金額が大きくなっている。)  
 今後も経費削減を目指すとともに、一部事務組合負担金の軽減についても、協議を重ねていく。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [102.1]

類似団体内順位 125/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から財政健全化計画に基づき、職員の給料削減(職務級ごとに1~6%削減)を実施し、人件費の縮減に努めているが、類似団体平均を上回っている。  
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

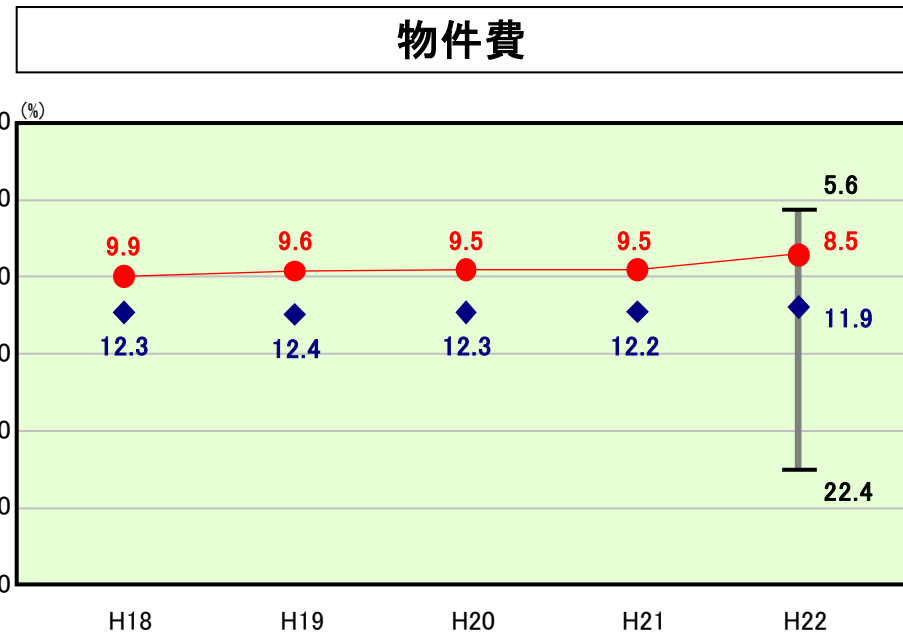
千葉県茂原市

## 経常収支比率の分析

人口	93,139 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	100.01 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,836,218 千円	実質公債費比率	17.3 %
歳出総額	26,530,761 千円	将来負担比率	191.9 %
実質収支	1,146,459 千円		
標準財政規模	18,026,500 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	27,385,645 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

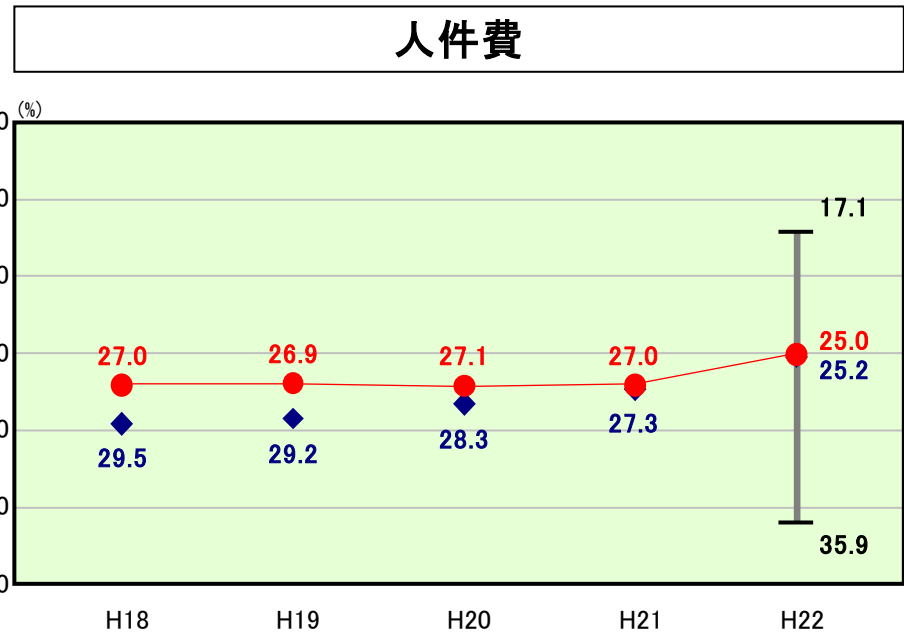
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



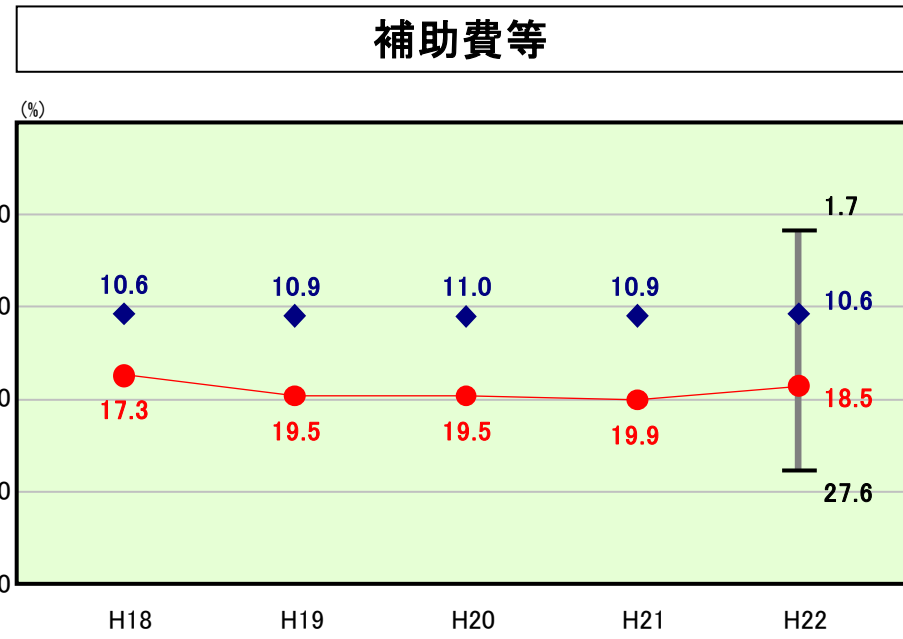
類似団体内順位 11/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていること、また財政健全化計画による経費節減を行っていること等により類似団体平均を下回っている。引き続き経費節減に努める。



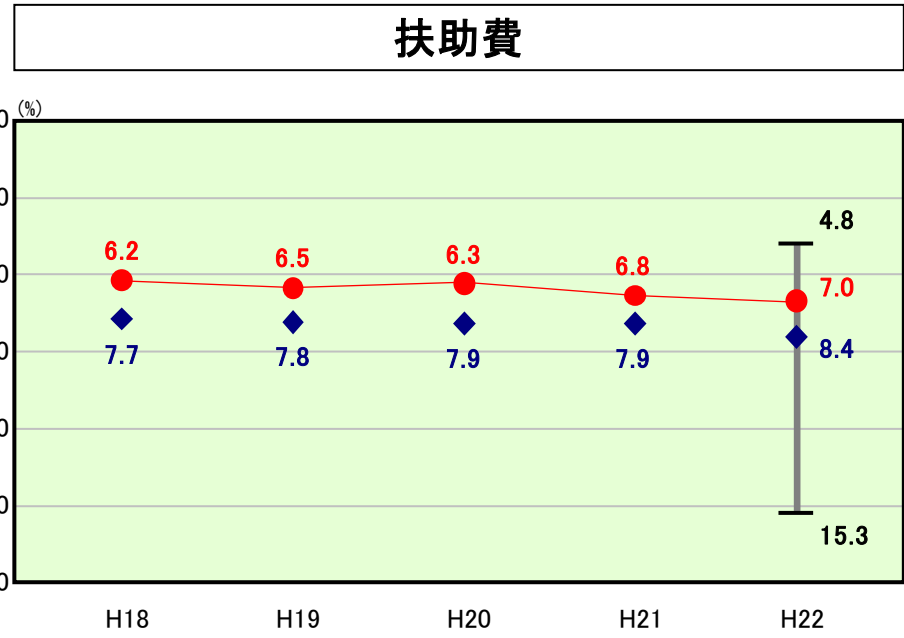
類似団体内順位 65/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
財政健全化計画に基づき、平成18年度から実施している人件費の独自削減(職務級ごとに1~6%削減、各種手当の見直しなど)により、人件費及び人件費に準ずる費用ともに(2ページ参照)、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。



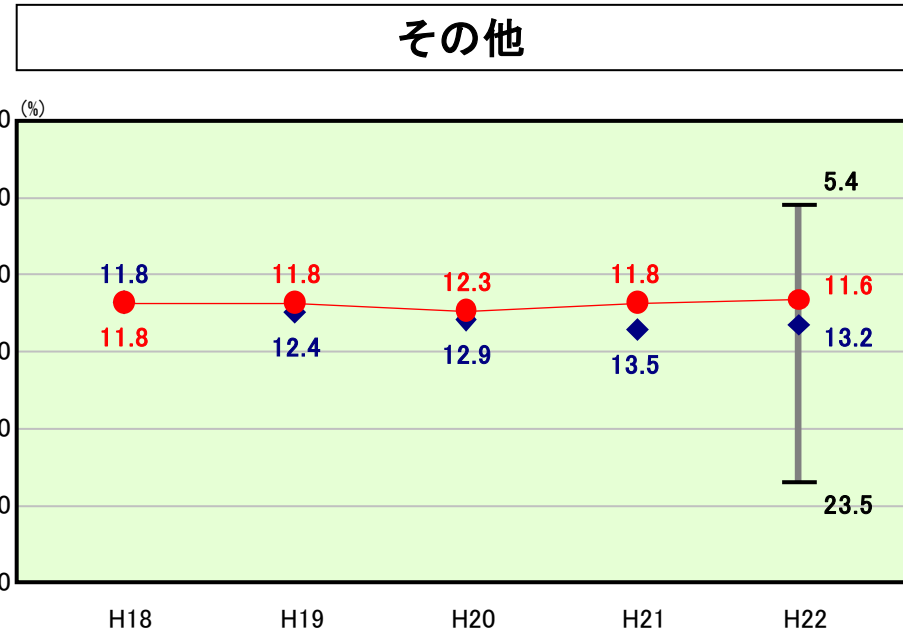
類似団体内順位 120/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
単独で行う補助金交付は、類似団体平均を下回っているが、一部事務組合で行っている、ごみ処理や消防等の業務に対し多額の負担金を支出しているため、類似団体平均を上回っている。一部事務組合とは負担金の削減について協議をし、削減に努める。



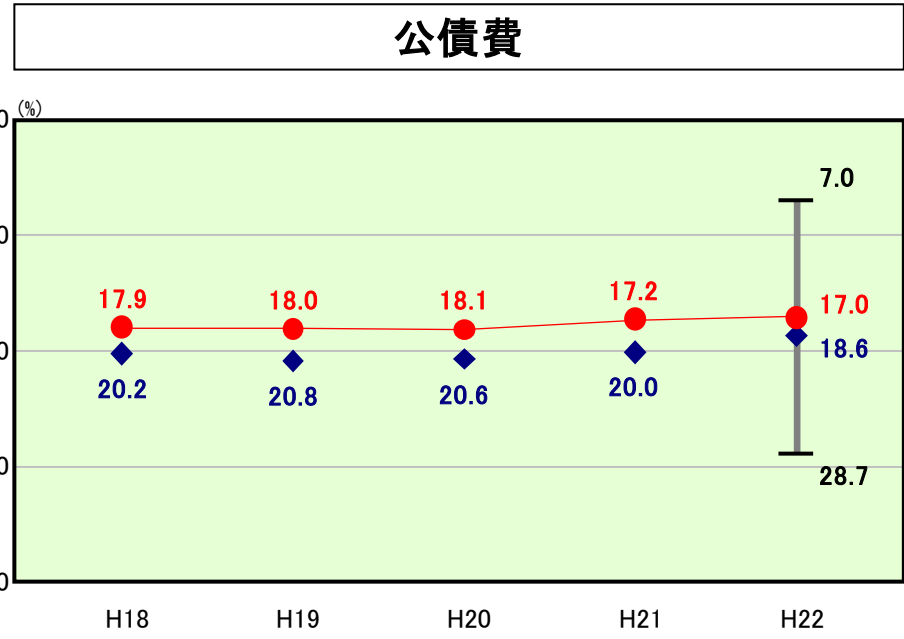
類似団体内順位 28/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。今後も適正な資格審査により、財政を圧迫することがないように努める。



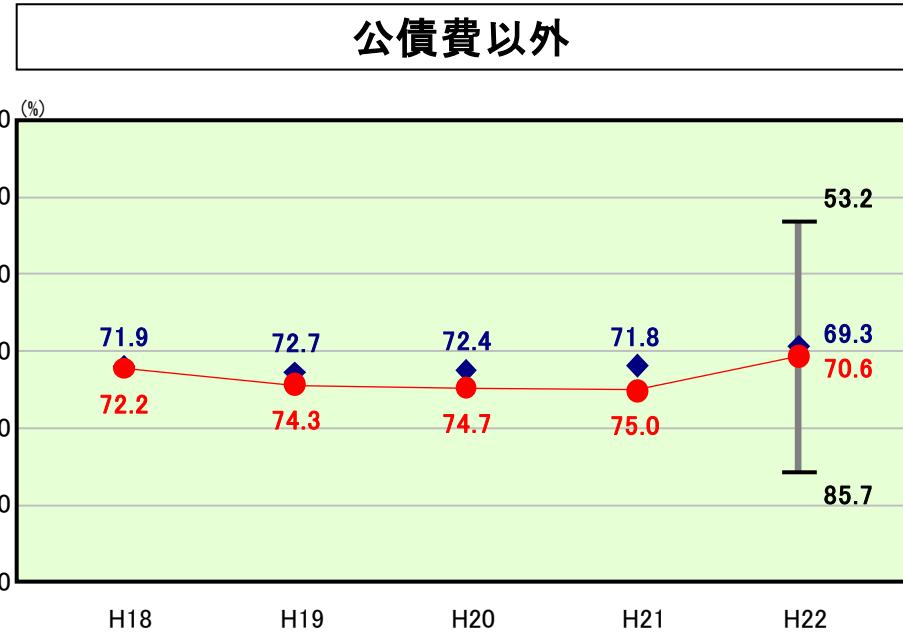
類似団体内順位 43/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
維持補修費や繰入金については、前年度より増加したが、投資及び出資金については、減少した。結果的には増加したが、普通交付税や臨時財政対策債の増により、昨年度より減少し、類似団体平均を下回った。



類似団体内順位 49/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
地方債発行を伴う普通建設事業を抑制したため、結果的に、償還額以上に市債の発行をしなかったことにより、公債費及び公債費に準ずる費用ともに減少した。また類似団体平均を下回った。



類似団体内順位 73/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均を下回っているが、一部事務組合でごみ処理や消防等の業務を行っているため補助費等については、類似団体平均を上回っている。結果的に類似団体平均を上回っている。一部事務組合とは負担金の削減について協議をし、削減に努める。

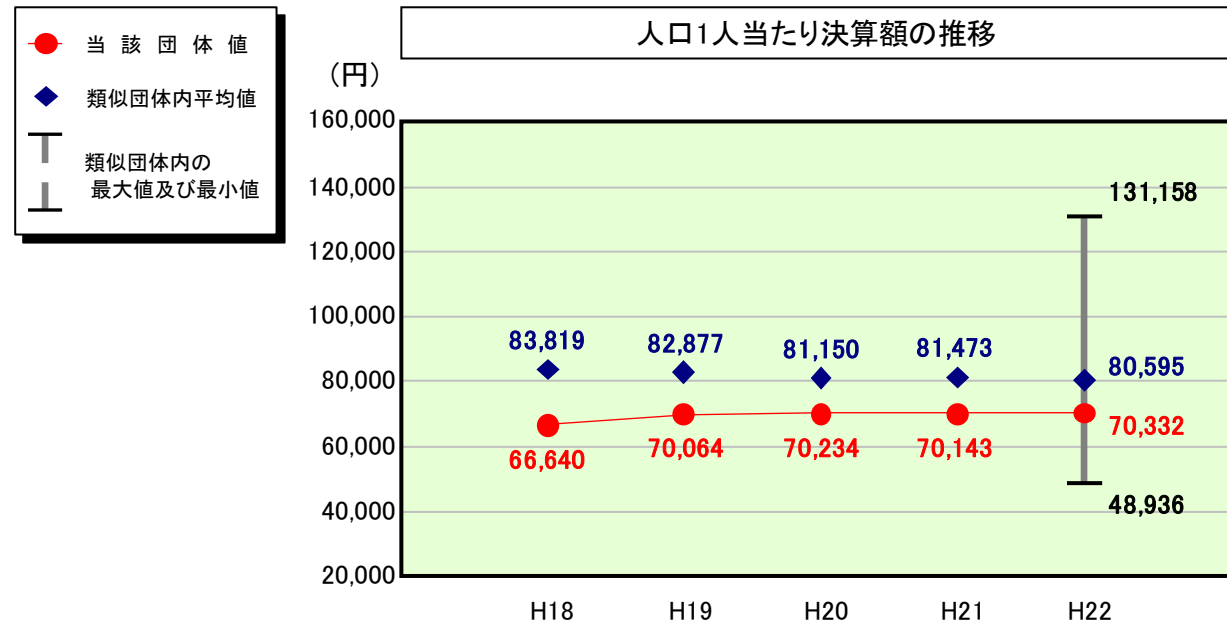


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県茂原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



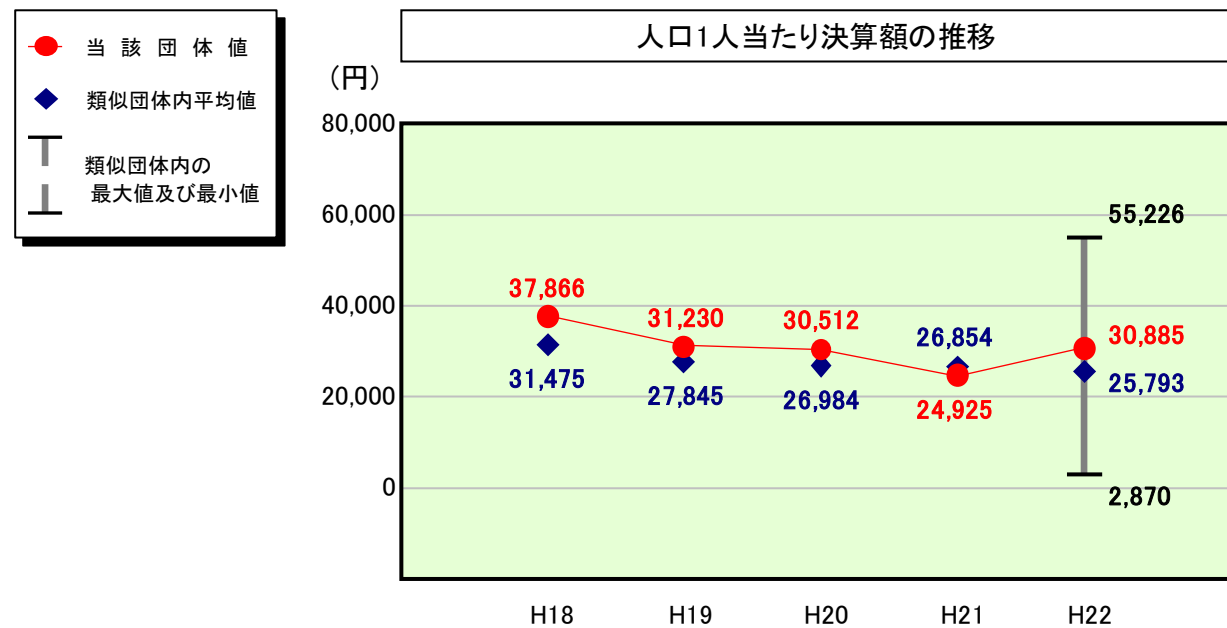
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,192,383	55,749	72,694	▲ 23.3
賃金 (物件費)	25,733	276	4,422	▲ 93.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,159,338	12,447	6,678	86.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	386,443	4,149	938	342.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	263,487	2,829	3,085	▲ 8.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	125,196	1,344	1,563	▲ 14.0
▲退職金	▲ 601,915	▲ 6,463	▲ 8,789	▲ 26.5
合計	6,550,665	70,332	80,595	▲ 12.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.03	7.89	▲ 1.86
ラスパイレス指数	102.1	97.6	4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

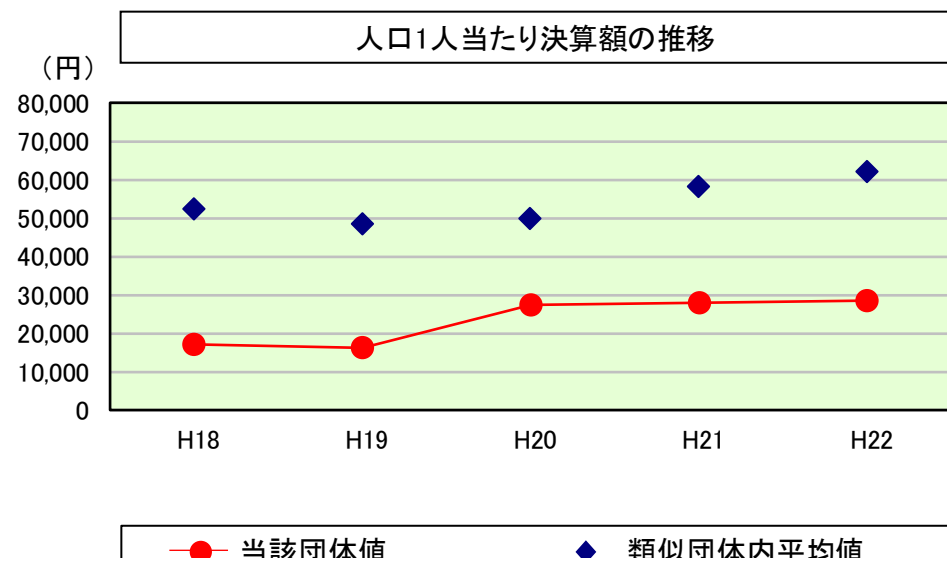


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,169,973	34,035	49,330	▲ 31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,819	5,023	13,420	▲ 62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	857,233	9,204	3,547	159.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	987,274	10,600	1,853	472.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	50	1	20	▲ 95.0
▲特定財源の額	▲ 428,505	▲ 4,601	▲ 4,878	▲ 5.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,177,226	▲ 23,376	▲ 37,532	▲ 37.7
合計	2,876,618	30,885	25,793	19.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

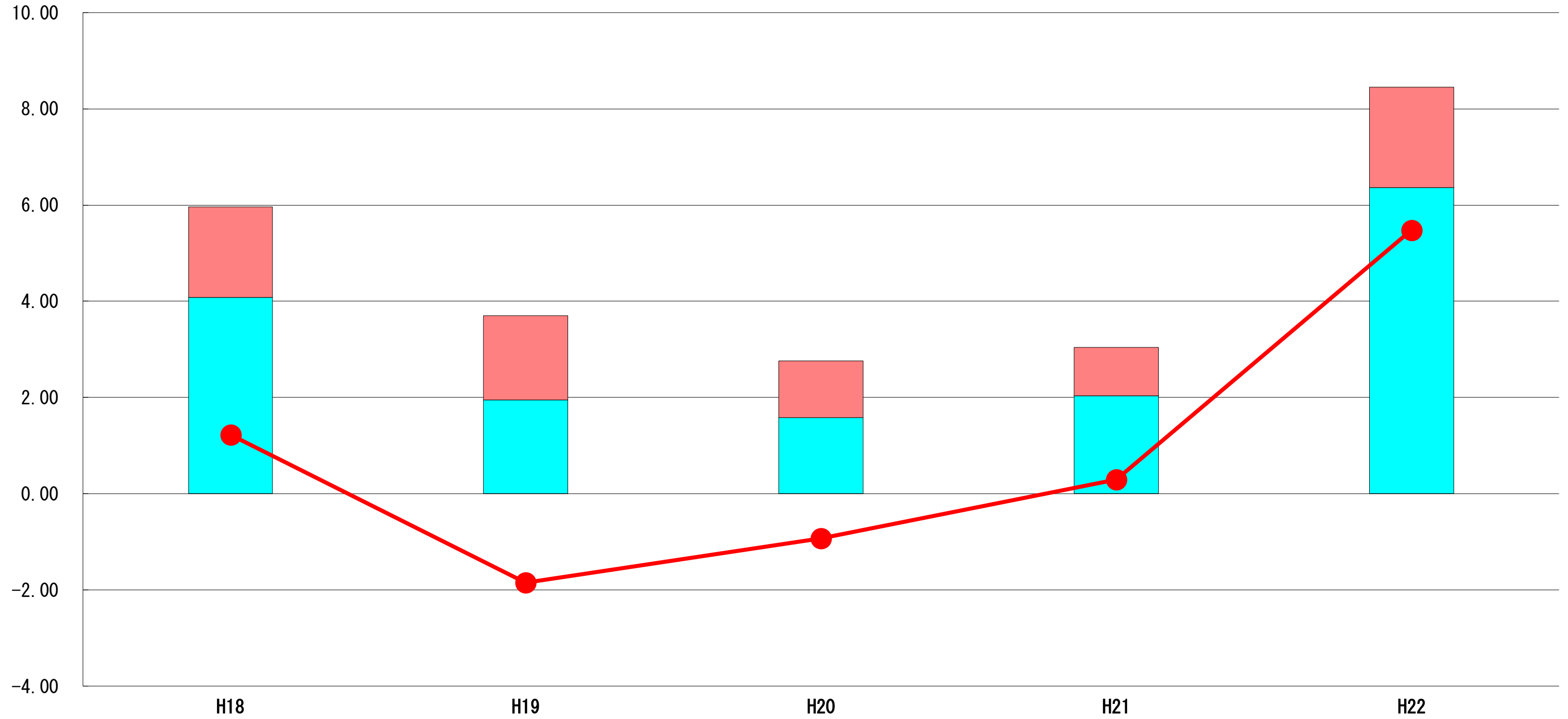
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,614,817	17,132	1.8	52,453	22.5	▲ 20.7
うち単独分	1,378,713	14,627	▲ 2.4	30,509	2.4	▲ 4.8
H19	1,525,529	16,189	▲ 5.5	48,408	▲ 7.7	2.2
うち単独分	1,302,749	13,825	▲ 5.5	26,937	▲ 11.7	6.2
H20	2,565,441	27,292	68.6	49,774	2.8	65.8
うち単独分	2,372,418	25,238	82.6	26,739	▲ 0.7	83.3
H21	2,603,091	27,824	1.9	58,009	16.5	▲ 14.6
うち単独分	1,293,525	13,827	▲ 45.2	32,190	20.4	▲ 65.6
H22	2,653,729	28,492	2.4	61,882	6.7	▲ 4.3
うち単独分	1,704,558	18,301	32.4	32,175	0.0	32.4
過去5年間平均	2,192,521	23,386	13.8	54,105	8.2	5.6
うち単独分	1,610,393	17,164	12.4	29,710	2.1	10.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.88	1.75	1.18	1.00	2.09
 実質収支額		4.08	1.95	1.58	2.04	6.36
 実質単年度収支		1.22	▲ 1.85	▲ 0.93	0.29	5.48

## 分析欄

### 【実質収支】

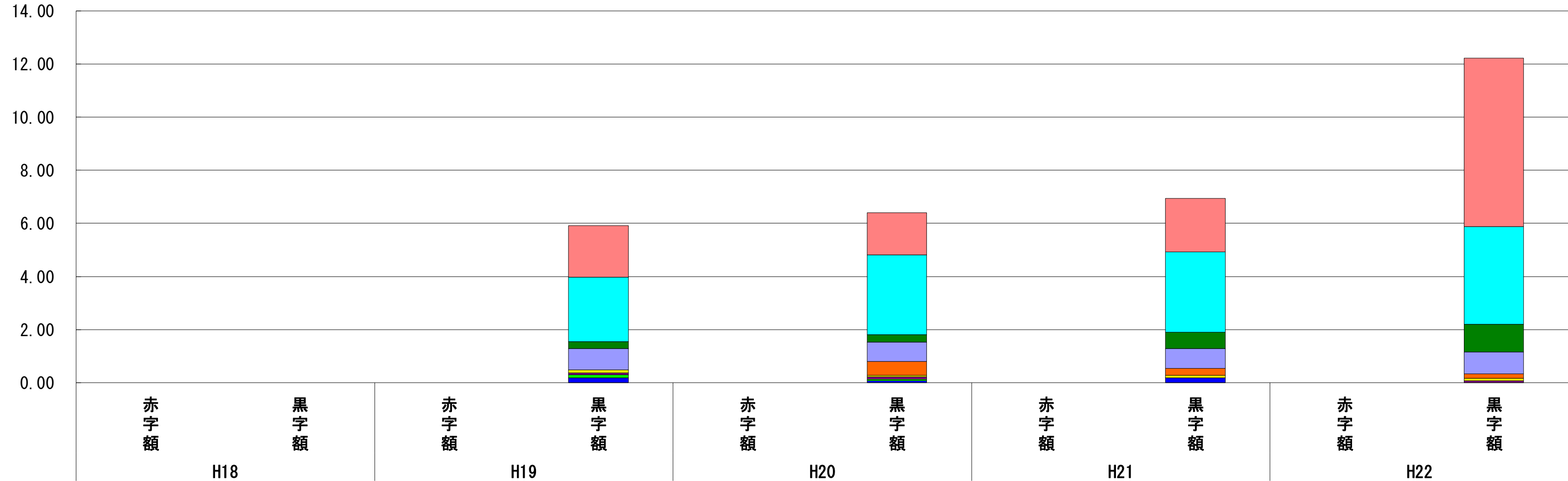
個人所得の減少や企業設備投資の停滞等により市税が、大幅に減少、また標準財政規模が増加したものの、地方交付税の大幅な増加や臨時財政対策債の増等により、実質収支比率及び実質単年度収支の標準財政規模比が上がった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.95	1.58	2.03	6.36
国民健康保険事業会計		-	2.42	3.02	3.02	3.67
下水道事業会計		-	0.27	0.28	0.62	1.05
介護保険事業会計		-	0.79	0.71	0.74	0.81
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.54	0.27	0.17
農業集落排水事業会計		-	0.11	0.05	0.08	0.09
宅地開発事業会計		-	0.09	0.09	0.00	0.08
駐車場事業会計		-	0.11	0.05	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.18	0.08	0.18	0.00

## 分析欄

一般会計において、個人所得の減少や企業設備投資の停滞等により市税が大幅に減少、また標準財政規模が増加したものの、地方交付税の大幅な増加や臨時財政対策債の増等により、実質収支比率の上昇につながり、連結実質赤字比率に係る黒字額の増加となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

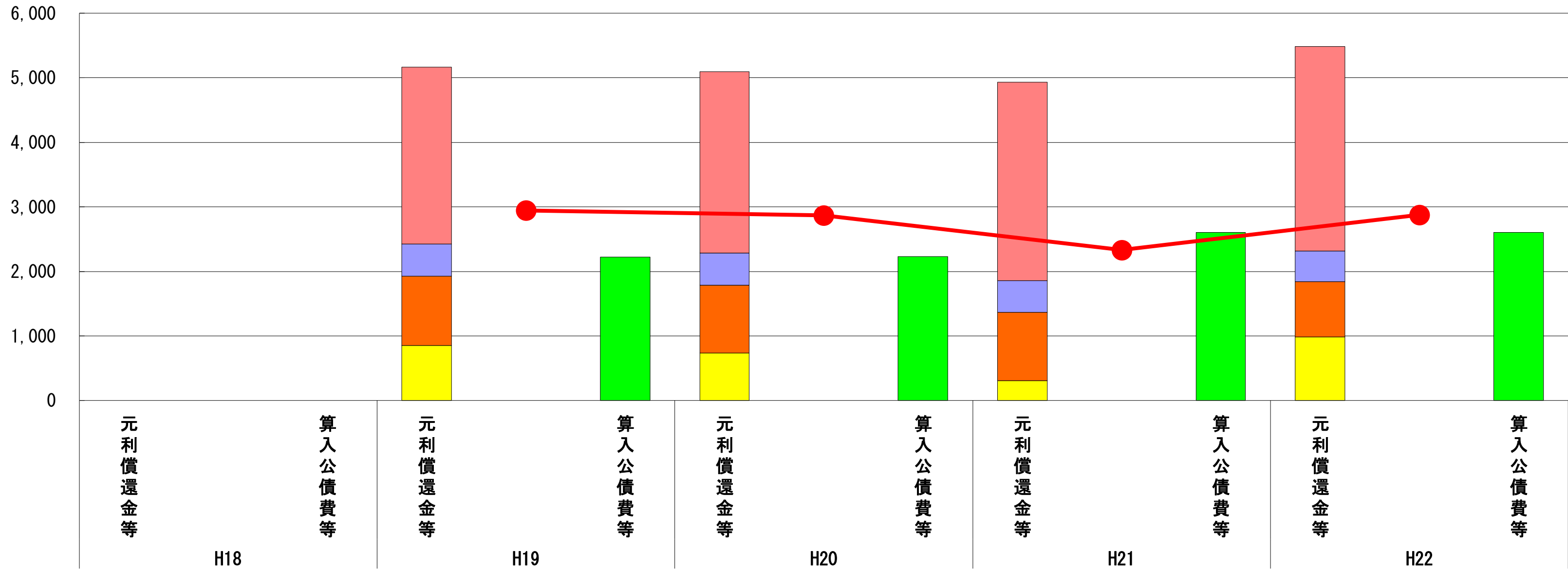


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県茂原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,739	2,815	3,078	3,170	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	501	495	492	468	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,068	1,054	1,059	857	
	債務負担行為に基づく支出額	-	855	732	305	987	
	一時借入金利子	-	0	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,220	2,230	2,602	2,606	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,943	2,866	2,332	2,876	

## 分析欄

ごみ処理施設に係る起債償還の終了等による減少があったものの、土地開発公社の債務負担行為に係る償還が増加したため、分子は増加した。

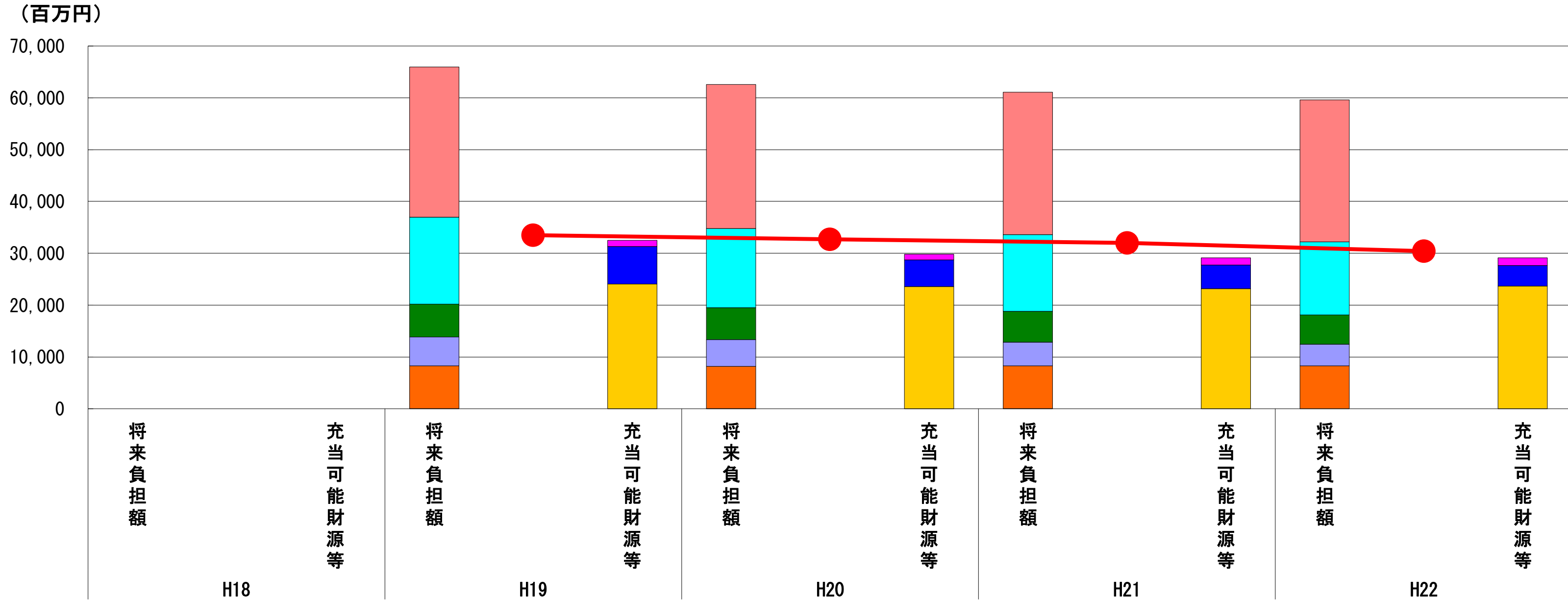
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県茂原市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,960	27,806	27,529	27,386	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	16,802	15,242	14,804	14,040	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,328	6,180	5,946	5,719	
	組合等負担等見込額	-	5,640	5,159	4,532	4,136	
	退職手当負担見込額	-	8,229	8,179	8,280	8,279	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	18	7	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,136	1,104	1,373	1,455	
	充当可能特定歳入	-	7,278	5,120	4,501	3,988	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,072	23,615	23,207	23,697	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	33,493	32,745	32,017	30,419	

**分析欄**  
 一般会計等の地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等負担等見込額は年々減少しているが、依然として、高い水準ある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。